



（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名
1款 3項 1目
山下ふ頭用地造成等事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,668,000	0				6,668,000	0
補助事業							0
単独事業	6,668,000	補助率	%			6,668,000	0
令和元年度	8,096,000					8,096,000	0
増△減	△ 1,428,000	0	0	0	0	△ 1,428,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子算 事業費	13,296,000	13,281,000	6,128,000
市債+一般財源	13,296,000	13,281,000	6,128,000
決算 事業費	7,993,773	2,780,489	8,903,046
市債+一般財源	7,993,000	2,780,000	8,903,000

歳出	令和3年度	令和4年度
子算 事業費	792,000	8,111,000
市債+一般財源	792,000	8,111,000

方針に関する決裁 種別( )  
 (有) ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指します。  
 令和2年度は、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償等を着実に進めます。  
 また、ふ頭全体で移転協議を促進するため、未調査の倉庫等について建物調査を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	説明
H28～R1	移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2～元年代後半	移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R1年度	差し引き
移転補償費	6,536,348	7,899,566	△ 1,363,218
市有建物解体等	0	49,200	△ 49,200
調査等	131,652	147,234	△ 15,582
合計	6,668,000	8,096,000	△ 1,428,000

【 事業スケジュール 】

H28～R1 移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体  
 R2～元年代後半 移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本城 泰之	島山 幹貴	伊藤 明美

# 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名
1款 3項 1目ほか 山下ふ頭用地造成等事業 【港湾整備事業費会計】

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般会計繰入金
(要求)	(6,741,000)					(6,741,000)	(0)
審査	6,741,000					6,741,000	0
前年度	8,169,000					8,169,000	0
増△減	△ 1,428,000	0	0	0	0	△ 1,428,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	13,296,000	13,281,000	6,128,000
市債+一般財源	13,296,000	13,281,000	6,128,000
決算 事業費	7,993,773	2,780,489	3,390,905
市債+一般財源	7,993,000	2,780,000	3,390,000

## 【事業の目的・必要性】

山下ふ頭における民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償や建物調査などを行います。

## 【令和2年度実施内容と期待される効果】

令和2年度は、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償等を着実に進めます。  
また、ふ頭全体で移転協議を促進するため、未調査の倉庫等について建物調査を実施します。

## 【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H28～R元	移転補償、実施計画、建物調査、建物解体等
R2	移転補償、建物調査等

## 【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差し引き
移転補償費	6,536,348	7,899,566	△ 1,363,218
市有建物解体等	0	49,200	△ 49,200
調査等	204,652	220,234	△ 15,582
合計	6,741,000	8,169,000	△ 1,428,000

## 【事業開始年度】

平成28年度

## 【根拠法令】

港湾法

## 【根拠となるデータ等】

過年度実績等

## 【審査の考え方】

局要求額どおり。